

令和7年3月31日

石巻市議会議長 遠 藤 宏 昭 殿

会 派 名 無会派

代表者名 遠 藤 宏 昭

研究研修会等参加報告書

研究研修会参加の結果について、次のとおり報告します。

記

- 1 研究研修会名 地方議員研究会 データで読み解く人口減少対策
人口減少社会における出産と子ども子育て支援政策の問題点と課題
- 2 期 間 令和7年3月24日（月）午後2時～午後4時30分
- 3 場 所 リファレンス西新宿大京ビル 2階
（東京都新宿区西新宿7丁目21-3）
- 4 参加者氏名 遠 藤 宏 昭
- 5 参 加 目 的 本市において、依然として人口減少・少子高齢化が進んでおり、他市町村からの転入を図る施策は重要であるが、人口減少対策には、出生数の増やすことが重要である。多くの市町村の施策に携わり、人口動態や福祉に関して見識の広い足立泰美講師の研修を受けることで、今後の子ども・子育て支援施策推進の参考とする。

6 研究研修会の概要

総務省の2021年10月時点の人口推計では、人口は1970年前半をピークに減少し、2005年前後を境に人口増減数及び増減率ともにマイナスに転じている。また、都道府県別の人口増減率では、沖縄のみ増加し、東京都1995年以来、26年ぶりに人口が減少している。ただし、埼玉県や神奈川県など8府県は自然減少しているが、社会増加している。こども家庭庁設立準備室の資料による出生率の推移では、1949年、第1次ベビーブーム時の4.72から、その後は減少傾向にあり、第2次ベビーブームの1973年で2.14まで上がったものの、近年まで1.30ほどとなっている。

出産の実態では、妻の平均初婚年齢が上昇するとともに、出生数は減少し、晩婚化・晩

産化の傾向にあり、身体的な要因に加え、核家族世帯へと世帯構造が変化したことによる社会的な要因も関係している。

以上から、少子化対策の施策は、ベビーブームが終わった 1990 年以降から始まり、昨今では、より規模の大きい少子化対策への変容してきた。1990 年当初は仕事と子育ての両立支援を目的に計画であったが、少子化の深刻により子育てを社会全体で支援することを主眼に政策が進められた。

令和 2 年には、少子化社会対策大綱が閣議決定され、出生率 1.8 の実現を基本的な目標として掲げ、結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた総合的な少子化対策を展開。家族を支援するために支出される現金給付・現物給付である家族関係社会支出は年々増加傾向にある。

こども家庭庁では、令和 6 年度に 4,335 億円の補正予算を組み、放課後児童クラブの待機児童解消、保育士等の処遇改善、ひとり親世帯への支援強化など、予算規模を拡大しながら、引き続き、支援メニューを充実させている。

7 参 加 経 費 54,681 円

（3 月 25 日に東京都で要望活動を行ったため、要望活動に係る経費を除いた研修受講経費、交通費、宿泊費の合算した額を記載）